

被災高齢者等の把握事業 (令和2年度以降)

令和2年度在宅福祉事業費補助金
予算額:2,571,935千円の内数

事業内容

地震、台風及び豪雨等の自然災害における被災者の孤立防止等のため、被災生活により状態の悪化が懸念される在宅高齢者等に対して、個別訪問等による早期の状態把握、必要な支援の提供へのつなぎ等、支援の届かない被災者をつくらない取組を一定期間、集中的に実施することを目的とする。

被災生活により状態の悪化が懸念される在宅高齢者等に対し、支援の届かない被災者をつくらないことを目的として、災害の発生より概ね3か月以内の間で集中的に行う事業。(それ以降は既存の一般施策活用することを想定。)

実施主体 : 災害救助法の適用を受けた都道府県、指定都市、中核市及び市町村
民間団体(介護支援専門員等の職能団体等)へ委託可

補助率 : 特定非常災害の指定がある場合 10 / 10
上記以外の場合 1 / 2

本事業実施の実績

平成30年7月豪雨

令和元年台風19号